

| | | | |
|----------|--------------------|---------|---------|
| 氏名 | かつら 桂 | あき 明 | ひろ 宏 |
| 学位(専攻分野) | 博士(農学) | | |
| 学位記番号 | 論農博第2387号 | | |
| 学位授与の日付 | 平成13年7月23日 | | |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第2項該当 | | |
| 学位論文題目 | 果樹園の流動化と農地管理に関する研究 | | |

(主査)
論文調査委員 教授 稲本志良 教授 祖田 修 教授 辻井 博

論文内容の要旨

果樹園の流動化は、地域資源の有効利用と果樹経営・産地の発展に極めて重要な役割を果たすが、これまで農地流動化の研究は水田を対象とする研究に偏って展開されてきた。本論文は、ミカン農業を主たる対象として、果樹園の流動化が起こるメカニズムを明らかにし、果樹経営・産地の発展に資するために果樹園の流動化の問題点と推進方策を解明した。

第1章では、ミカン農業のもつ技術的・商品的特質を整理し、それが担い手構造や土地利用構造にどのように影響を与えているのかを理論的・統計的に検討した。その結果、ミカン農業の高い労働集約性と技能集約性のために、ミカン農家と産地の維持にとって、担い手構造が重要な規定要因となること、担い手構造の脆弱化は直ちに土地利用構造にも影響を及ぼし、ミカン園の耕作放棄地の増大と廃園化を促すことが明らかになった。

第2章では、ミカン園が階層間でどのように移動しているのか、それが産地の担い手構造の変動とどのような関係にあるのかを、既存の集計的データを利用して検討した。ミカン園は、専従的家族労働力を保有している中核農家・二世専従農家層に向かって移動していること、それらの農家層の賦存状態はミカン価格と耕作規模の2要因によって影響を受けていることが明らかになった。しかし、ミカン農家における土地労働比率が適正水準を超えると園地純収益は急速に減少しはじめるため、これらの農家層の園地需要自体にも労力的な限界が強く作用していることも明らかになった。

第3章では、農家調査を通じて、ミカン農家の園地需給行動を観察し、園地需給プロセスと家族周期、園地条件との関連を検討した。果樹農業における規模の拡大と縮小は、直系家族の家族周期に規定されている。規模拡大農家は、夫婦専従農家から二世専従農家に移行する周期局面で積極的な規模拡大を行う一方、規模縮小農家は、後継者他出による家族周期の崩壊によって規模縮小を起こしていることが明らかになった。また、規模拡大農家は、経営内劣等地を放出して優等地を取り込むことで経営内園地の充実を図る園地需給行動をとっている。他方、規模縮小農家は、体力の低下に応じて経営内劣等地から順番に貸し付ける行動をとっている。このため、土地市場に供給されるミカン園は、土地条件や樹体条件が悪い園地が相当のウェイトを占めることになり、園地条件をめぐる園地需給のミスマッチが発生していることが明らかになった。

第4章では、ミカン園の小作料・価格と有益費投資問題を検討した。まず、ミカン園の成園小作料が園地純収益に対して低く、かつ、園地価格に対しても低い(利回率)という実態を明らかにし、それに経済学的な説明を与えた。それは、小作人の行動のモニタリングが難しい状況におけるモラルハザードを抑制するための経済的レント(効率性賃金)の支払いであり、地主から小作人に対する小作料引き下げの利益供与と、定額小作料による小作人から地主に対するリスク低減の利益供与の「贈与交換」である。また、成園小作ではあるがその小作料水準は更地小作料並みであり、樹体資本費用が小作人の所得に転化してしまっている。

更に、小作人の有益費投資に関しては、一般に契約が不完備であるために、事後的に投資回収トラブルが発生する危険性があることから補償水準が低いほど、有益費投資が抑制されることを示し、有益費償還制度確立の重要性を提起した。

第5章では、情報の非対称性や取引費用の存在など市場の不完全性のために発生する農地利用の非効率性を、地域主体が組織的に行う農地調整行為(農地管理)によって回避することができることを、事例分析によって明らかにした。また、果

樹園の農地管理においては、権利管理—権利の移動と権利の内容に関する規制ないしガイドライン—が、農地の効率的利用にとって重要であることを示した。

第6章では、農地のもつ互酬的機能を検討し、公共性の観点から、経済的な効率性追求以外の社会的農地観を農地管理に積極的に活かすことの重要性を明らかにした。

論文審査の結果の要旨

水田・普通畑の流動化に関しては、これまで多くの研究が展開されてきたが、果樹園の流動化に関する研究はほとんど展開されてきていない。その背景に、規模の経済性の作用の程度が微弱であったという果樹農業の技術的要因に規定されて果樹園の流動化がこれまで低調であったという現実があったということもあるが、それに加えて、土地と樹体資本の合体物である果樹園の流動化に関する研究は、更地の水田や普通畑のそれに比べて複雑であり、固有の研究方法上の困難を抱えているということもあった。にも関わらず、一方で、果実の生産費低減と高品質化が要請され、他方で、果樹農家の高齢化、後継者不足による担い手問題が深刻化している。

現在、これらの課題を同時に解決するために、樹園地の適切な流動化が要請されている。本論文は、この果樹園の流動化と農地管理に関して、経済理論、経営理論に依拠して、理論的・実証的研究を展開しており、本論文の評価すべき点は以下の5点に要約できる。

1) 既存統計の詳細な分析に加えて、果樹経営・産地の膨大かつ克明な調査結果の分析によって、果樹園の流動化の特徴とそれを阻害する要因とメカニズムを明らかにしている。また、果樹園の流動化について、産地における総量次元の分析に留まらず、樹園地の質や位置の次元にまで掘り下げて、また、果樹園需給のプロセスを農家の家族周期と関連させて分析している。

2) 土地と樹体の合体物である果樹園の流動化に関わる小作料・園地価格に注目して、園地純収益と成園実勢小作料の比較分析を通じて、成園の実勢小作料が更地小作料並みの低水準で形成されていることと、成園小作料の成園価格に対する利回率が極めて低い、という注目すべき2つの事実を発見している。

3) 平場水田の低地代・高地価とは対象的に異なる果樹園の低小作料・高価格という注目すべき現実を、定額小作契約をめぐるリスク分担、果樹農業の特質と深く関わる土地に合体する樹体資本投資のリスク回避、樹体資本と人的資本の共同特化などの側面から解明している。

4) 果樹園の賃貸借では、樹体資本の投資にかかわる有益費問題が必然的に発生することに注目して、不完備契約論の観点を導入することによって、有益費投資リスクの存在が有益費投資を最適水準以下に引き下げることを解明し、その政策的含意を導出している。

5) 制度の欠落状況下でも一定の有益費投資が行われているという注目すべき事実を明らかにし、ゲーム論的観点から社会的信頼や慣行形成が経済的な効率性を高める役割を果たしていることを実証し、それと関連して、果樹園の農地管理の積極的意義を明らかにしている。

このように、本論文は永年性作物である果樹農業の技術的特性を労働集約型、技能集約型農業として捉え、果樹園の流動化と管理に関する農業経営学、農業経済学、農地管理論、農業政策学の観点から理論的・実証的研究を展開したものであり、果樹園芸経営論、果樹産地経済論、農地流動化論、農地管理・政策論の発展と果樹経営・産地の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成13年5月28日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。